

平成27年2月 定例会

県土整備委員会説明資料

県土整備部

目 次

I	平成27年度県土整備部主要施策の概要	1
II	提出予定案件	7
1	一般会計・特別会計予算	7
	(1) 歳入歳出予算	7
	ア 総括表	7
	イ 課別主要事項説明	9
(2)	継続費	37
(3)	債務負担行為	38
(4)	地方債	39
2	その他の議案等	40
	(1) 条例案	40
	(2) 受益市町村負担金	43
	(3) 変更請負契約	44
	(4) 権利の放棄について	45
	(5) 県道の認定について	46
	(6) 専決処分の報告について	47

I 平成27年度 県土整備部主要施策の概要

「国土強靱化」の先鞭となる「強くしてなやかな県土づくり」を実現し、県勢発展の礎となる「社会インフラ整備」を着実に推進するため、まち、ひと、ひとつの視点から「個性あふれる地方創生」の取組みも加え、「安全・安心対策」、「経済・雇用対策」、「宝の島・とくしまの実現」を3本の柱として、以下の主要施策を展開する。

第1 「安全・安心」対策の推進

「南海トラフ巨大地震」をはじめとする大規模災害から県民の命と暮らしを守るため、災害に強いまちづくりを目指し、ハード・ソフト両面から県土強靱化を強力に推進する。

1 大規模地震等に備える県土強靱化の推進

- (1) 「命の道」の整備や橋梁耐震化などの防災・減災対策
「命の道」として、災害時に人命の救助や生活物資の広域的な輸送を行う、緊急輸送道路等の整備や橋梁の耐震化の進捗を図るとともに、避難や早期啓開に資する道路整備を推進する。
- (2) 河川・海岸・港湾の地震・津波対策
地震・津波による浸水被害を防ぐため、河川・海岸の堤防や水門等の耐震調査を実施するとともに、液状化対策をはじめとする耐震補強工事を推進する。
また、災害時に緊急物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進する。
- (3) 公共土木施設の防災機能強化
ア 都市公園の防災機能強化
安全な一時避難場所や広域物資拠点を確保するため、都市公園施設の耐震改修を実施するとともに、県西部における広域防災拠点の整備に向けた取組みを推進する。
- イ 公共土木施設への津波避難機能の付加
地震・津波発生時の迅速な避難を可能にするため、がけ崩れ対策等と併せて、避難通路・階段を整備するなど、公共土木施設の平時の機能に津波避難機能を付加する。

- (4) 木造住宅等の耐震化の加速と空き家対策の推進
木造住宅及び民間建築物の耐震化を加速させるため、「補助制度の拡充」と簡易耐震化の普及など「新たな利用促進策」に取り組む。
また、地震時に倒壊して道路を閉塞する恐れのある老朽化した危険な空き家・空き建築物の除却を促進する。
 - (5) 安全・安心なまちづくりの推進
徳島東部都市計画区域等において、津波浸水対策等を踏まえた安全で安心なまちづくりを推進するため、区域マスタープランの見直しに向けた取り組みを進める。
また、大規模地震等に備えるため、大規模盛土造成地の調査を実施し、住民等に広く情報提供を行う。
- ## 2 浸水被害や土砂災害を未然に防ぐ災害予防の強化
- (1) 浸水被害の軽減を図る河川・海岸の整備
平成26年8月豪雨災害により甚大な浸水被害が発生した那賀川の対策を加速するなど、河川の治水安全度を高めるため、河川改修事業を実施するとともに、高潮・波浪による浸水被害を軽減するため、海岸侵食対策事業を実施する。
また、吉野川・那賀川水系の直轄管理区間における河川改修事業及び長安ダム改修事業を促進する。
 - (2) ハード・ソフト両面で「命を守る」土砂災害対策
土砂災害から「尊い命を守る」ため、土砂災害防止法に基づき「警戒区域」等の指定に向けた基礎調査を加速し、結果を公表するとともに、通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等を実施する。
- ## 3 「賢く使う」社会資本の総合的・戦略的維持管理
- (1) 社会資本の老朽化対策
老朽化が急速に進む、道路、河川、砂防、海岸、港湾、都市公園などの社会資本については、日常点検や適切な維持補修を行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づき戦略的な維持管理を行うことで、県民の安全・安心を確保する。
 - (2) 官民協働型維持管理の推進
地域団体やNPOなどとの連携協力の下に、環境美化活動を行う土木施設アプト支援事業や除草作業を行う官民協働型「維持管理システム」推進事業を実施することにより、土木施設の適正な維持管理を行うとともに、これらの取り組みを通して地域活動の活性化を図る。
また、親しみのある川づくりを進める取り組みとして、河川協力団体制度の積極的な導入による「かわ普請」を拡充する。

4 誰もが安全で安心して生活できる社会基盤の整備

- (1) 通学路の交通安全対策
緊急合同点検結果に基づく対策をはじめ、通学路の交通安全の確保に向けた取り組みを推進する。
- (2) 孤立化対策となる生命線道路の整備
中山間地域の生命線道路において、災害時に交通やライフラインの途絶が発生しないよう、危険箇所の落石対策や雪による倒木対策等を推進する。
- (3) 生活排水対策の総合的な推進
生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道整備を推進するとともに、市町村が実施する市町村設置型浄化槽の整備等を支援し、汚水処理人口普及率の向上に努める。

第2 「経済・雇用」対策の推進

- 昨年4月の消費税増税以降、県内の景気回復が遅れていること等を踏まえ、「切れ目のない対策」を迅速かつ的確に講じるなど、地域経済や県民生活を支える「経済・雇用」対策を積極的に推進する。
- 1 「陸・海・空」の連携による高速道路等の利用促進
「陸・海・空」の連携による「利用促進キャンペーン」を展開し、高速道路やフェリー、空港等の更なる利用促進を図るとともに、本県への観光誘客に繋げる。
 - 2 産業・経済のグローバル化への対応
 - (1) 港湾の利用促進
徳島小松島港の更なる利用促進を図るため、「新たな外航コンテナ定期航路の開設」に向けた支援策を実施するとともに、外国クルーズ客船の受入態勢を充実・強化し、寄港拡大に向けた戦略的ポートセールスを実施する。
 - (2) 空港の利用促進
「徳島阿波おどり空港」の利用客の更なる増加を図るため、「国内定期路線の充実・強化」等に向けた取り組みを推進する。

3 地域資源の活用による地域の活性化

- (1) 「吉野川に架かる橋梁」の持つ魅力の再発見
多種多様な形式が存在する吉野川に架かる橋梁の持つ魅力を再発見してもらうため、ホームページ「橋の博物館とくしま」等を通じて、吉野川の橋めぐりを体感できるような情報を発信する。
- (2) 徳島小松島港・津田地区の活性化への取組み
津田地区において、社会情勢や交通ネットワークの変化に対応するため、物流機能の充実や既存ストックの有効活用のほか、防災機能の強化を目的とした活性化計画を策定する。
- (3) 「道の駅」を拠点とした地方創生の取組み
地域の拠点化に向けた「道の駅」の整備・充実を図るとともに、地域の個性や魅力を活かしたイベント等を実施する。
- (4) 文化との連携による鉄道の活性化
ジャズトレインをはじめとする音楽列車の取組みを進めるなど、列車と音楽の融合による鉄道の活性化を図る。
- (5) 県内産資材の原則使用
県が実施する公共事業において、県内産資材を使用した工法の積極的な採用や、県内産資材の原則使用を推進する。

4 地域雇用や地域防災力を支える建設産業への支援

- (1) 県内企業への優先発注の推進
地元建設企業の育成や受注機会の確保を図るため、県内建設企業の優先発注を推進する。
- (2) ダンピング対策や総合評価落札方式等の推進
公共工事の入札における競争性・透明性・公正性を確保しつつ、インフラの品質やその担い手を確保するため、入札・契約制度において、ダンピング対策や総合評価落札方式、さらには適正価格での契約の推進など、引き続き見直しを行う。
- (3) 建設業BCPの策定支援及びフォローアップ
地域の防災力を担う建設企業の事業継続力を高めるため、引き続き「建設業BCP」の認定や、認定企業に対するフォローアップを実施する。
- (4) 建設産業の担い手の確保・育成
高校生等を対象に現場見学会を開催するなど、広く県民に建設産業の魅力を発信し、建設産業の担い手の確保・育成を図る。

第3 「宝の島・とくしま」の実現

「陸・海・空」全ての交通体系が飛躍的な進化を遂げた平成26年度の「エポック・メイクの年」の成果を土台に、本県の「次なる飛躍」を図るため、「一歩先の未来」を見据えて、「先手を打っていく」取り組みを着実に進める。

1 「陸・海・空」交通体系の更なる進化

(1) 広域交通ネットワークの整備

ア 高速自動車国道の整備

四国横断自動車道の徳島JCT～阿南IC間については、早期開通に向け、用地取得や工事を促進する。また、高松自動車道の4車線化を促進するとともに、徳島自動車道の早期4車線化実現に努める。

イ 地域高規格道路等の整備

四国横断自動車道等の高規格幹線道路を補完するため、徳島環状道路の整備を推進する。

また、阿南安芸自動車道については、桑野道路及び福井道路の整備促進、「計画段階評価」の手続きが進む海部道路の早期事業化を促進する。

ウ 渋滞対策の推進

徳島市内とその周辺部の渋滞緩和に向け、放射・環状道路の整備を推進するとともに、鉄道高架の早期実現に向けた取り組みを実施する。

エ 観光振興に資するアクセス整備

本県への更なる観光誘客に繋げるため、「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」等へのアクセス整備を推進する。

(2) 港湾整備の推進

徳島小松島港沖洲(外)地区においては、陸・海の交通結節点として物流機能の強化を図るため、フェリーの大規模化に対応し耐震強化岸壁を備えた「複合一貫輸送ターミナル」の供用を図るとともに、四国横断自動車道用地の売却、関連する臨港道路や緑地等の周辺整備を進める。

津田地区においても、四国横断自動車道の用地売却のための諸手続を進める。橘港等では、海上物流機能の維持・向上を図るため、港湾施設の整備を進める。

(3) 空港機能の強化

「徳島阿波おどり空港」の機能強化を図るため、安定した航空機や旅客の受入態勢の確保に向けた取り組みを推進する。

2 国土軸のリダンダンシーの確立に向けた取り組み

「四国新幹線計画」の実現に向け、本県が先頭に立って、関係自治体との連携を深め機運醸成を図り、整備計画への格上げに向けた取り組みを着実に進める。

3 阿佐東線の活性化・公共交通機関の利用促進

- (1) DMV導入による阿佐東線の活性化
県南地域において重要な役割を果たしている阿佐東線の活性化を図るため、DMV導入に向けた取り組みを推進する。
- (2) 鉄道・フェリー・生活バス路線の利用促進
生活に密着した地方バス路線等の陸上交通のほか、鉄道、フェリーなどについて、路線等の維持や利用促進をはじめとする交通対策を実施する。
- 4 自然エネルギー立県の実現
「あわ産LED道路照明灯」の導入を加速し、土木施設の省エネルギー化を推進するなど、自然エネルギー立県の実現に向けた取り組みを実施する。
- 5 豊かな生活空間の創造
 - (1) 公園等整備の推進
県民がのびのびと心豊かな生活が送れることを目指し、身近な健康・レクリエーション施設として都市公園や港湾用地の施設整備を推進する。
 - (2) 緑化運動等の推進
第25回全国「みどりの愛護」のつどいの開催を契機として、都市緑化意識の高揚や緑を守り育てる運動を官民協働で推進する。
 - (3) 住宅整備の推進
PFI手法による県営住宅集約化事業を引き続き実施するとともに、環境に配慮した「長期優良住宅」の普及や高齢化社会に対応した「サービスピ付き高齢者向け住宅」の供給を促進する。
 - (4) ユニバーサルなまちづくりの推進
障がい者、高齢者を問わず、全ての人が安全・快適に暮らせるまちづくりを推進する。

II 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

了 総括表 会計

(単位:千円)

区分	平成27年度		前年度	比較		財源内訳										一般財源		
	当予算額 A	初算額 B		増減 A-B	率 A/B×100	特定財源					内訳							
						国支出金	分負債	負担金	使用手数	資料	財産収入	寄附金	諸収入	繰入金	交反金		通金	債
県土整備政策課	5,313,960	5,714,787	△400,827	93.0									967	1,747,270				3,565,723
建設管理課	124,862	118,553	6,309	105.3					12,190				25,188					86,539
用地対策課	54,557	46,931	7,626	116.2					74				26,244					28,239
都市計画課	1,639,660	2,821,801	△1,182,141	58.1					73,040				7,940	43,000			454,000	391,977
住宅課	1,180,340	1,366,109	△185,769	86.4					46,530				80	371,000			60,000	402,170
営繕課	2,951	10,070	△7,119	29.3									2,672					279
河川振興課	2,546,784	5,510,370	△2,963,586	46.2					1,277		130		75,398	57,906			744,000	923,798
砂防防災課	7,936,764	12,402,839	△4,466,075	64.0									31,538	401,000			2,785,000	449,771
水・環境課	563,360	504,845	58,515	111.6					1,942					90,000				402,292
道路政策課	1,169,520	2,193,965	△1,024,445	53.3							10,950		12,718	12,000				1,124,102
道路整備課	9,863,594	17,674,641	△7,811,047	55.8									65,067	1,615,000	140,000		2,548,000	1,966,293
高規格道路課	143,776	180,569	△36,793	79.6									92,962	69,000				△18,186
運輸政策課	2,867,312	4,013,037	△1,145,725	71.4					6,783				20,050	916,111			351,000	870,125
交通戦略課	234,913	417,872	△182,959	56.2										5,000				229,163
計	33,642,353	52,976,389	△19,334,036	63.5					141,836		11,080		456,219	5,327,287	140,000		6,942,000	10,422,285
収用委員会事務局	71,821	73,117	△1,296	98.2					580				10,000					61,241
総計	33,714,174	53,049,506	△19,335,332	63.6					142,416		11,080		466,219	5,327,287	140,000		6,942,000	10,483,526

特別会計

(単位：千円)

区分	会計名	平成27年度 当 予 算 額 A	前 当 予 算 額 B	比 較 率 A/B×100	財 源 内 訳												
					増 減 A-B	国 支 出 金	分 担 金	金 担 金	使 手 数	料 用 料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	果 債	
用地対策課	用地公共用地 取得事業特別会計	976,016	1,675,997	58.2	△699,981						773,435			300	200,000	2,281	
住宅課	県営住宅敷金等 管理特別会計	86,052	99,262	86.7	△13,210						690			58,908		26,454	
水・環境課	流域下水道事業 特別会計	868,601	703,654	123.4	164,947	65,000	231,805								423,796		148,000
運輸政策課	港湾等整備事業 特別会計	4,498,607	6,626,369	67.9	△2,127,762					737,000	1,464,971			13,636	890,000		1,393,000
合	計	6,429,276	9,105,282	70.6	△2,676,006	65,000	231,805		737,000	2,239,096			72,844	1,513,796	28,735		1,541,000

イ 課別主要事項説明
 県土整備政策課
 一般会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
土木総務費	4,002,665	4,385,802	△383,137	91.3	① 給与費 職員251人の人件費 (2,195,062) ② 土木事業設計指導監督費 職員219人の人件費 (1,740,000) ③ 土木監視員運営費 土木監視員10人の運営に要する経費 (19,526) ④ 土木施設アドプト支援費 道路、河川、公園、港湾等の県が管理する土木施設につ いて、アドプト契約する団体に対し看板設置等の支援を行 うために要する経費 (5,000)	(2,160,604)
企画総務費	163,075	154,755	8,320	105.4	① 給与費 職員20人の人件費 (163,075)	(154,755)
道路橋りょう総務費	472,206	489,998	△17,792	96.4	① 給与費 職員54人の人件費 (472,206)	(489,998)
河川総務費	284,894	293,501	△8,607	97.1	① 給与費 職員32人の人件費 (284,894)	(293,501)
港湾管理費	228,873	233,928	△5,055	97.8	① 給与費 職員25人の人件費 (228,873)	(233,928)

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
都市計画総務費	139,018	134,291	4,727	103.5	① 給与費 職員15人の人件費	(134,291)
住宅管理費	23,229	22,512	717	103.2	① 給与費 職員3人の人件費	(22,512)
県土整備政策課合計	5,313,960	5,714,787	△400,827	93.0		

建設管理課
一般会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
土木総務費	111,727	104,626	7,101	106.8	① 土木企画調整事業費 (1) 電子入札・電子納品等推進事業費 電子入札システムの運営・改良及び電子納品の推進等に要する経費	(104,626) (79,021)
建設業指導監督費	13,135	13,927	△792	94.3	① 建設統計調査費 建設工事施工統計等国土交通省からの委託調査に要する経費 ② 建設業法等施行費 (1) 建設業法施行費 建設業法等の施行及び建設業許可等の電算処理等に要する経費	(945) (12,982) (11,454)
建設管理課合計	124,862	118,553	6,309	105.3		

用地対策課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 当 算 初 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
土地水対策費	13,841	13,840	1	100.0	① 土地対策費 土地利用の調整及び開発行為に関する諸問題について総合的に調査審議するために要する経費及び不動産鑑定業者の登録・指導、土地利用基本計画の管理等に要する経費 ② 土地利用規制等対策費 地価調査に要する経費	(266)
土木総務費	40,716	33,091	7,625	123.0	① 用地事務指導促進事業費 用地事務を円滑に推進するために必要な用地交渉等に要する経費及び用地職員の資質向上を図るための研修に要する経費	(33,091)
用地対策課合計	54,557	46,931	7,626	116.2		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
公用地公共用地 取得事業特別会計	976,016	1,675,997	△699,981	58.2	① 公用地公共用地取得事業費 公用公共用地の先行取得を行い事業の円滑な推進 を図るための経費 ② 公共用地等管理費 公共用地等の管理に要する経費 ③ 基金積立金 土地開発基金の効率的な運用を図るための積立金	(1,660,000) (2,584) (13,413)
用地対策課 合計	976,016	1,675,997	△699,981	58.2		

都市計画課
一般会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
都市計画総務費	43,640	55,104	△11,464	79.2	<p>① 都市計画調査事業費 (34,050) 都市計画法による、まちづくりを進めるための調査等に要する経費</p> <p>(1) ① 徳島創生・都市計画区域マスタープラン策定事業 (12,000) 安全で安心なまちづくりの実現に向けた、都市計画区域マスタープランの素案作成及び県南部地域の基礎調査・分析調査に必要な経費</p> <p>(2) ② 大規模盛土造成地調査事業 (22,050) 大規模地震等で被災する可能性のある大規模盛土造成地の有無の調査に要する経費</p> <p>② 緑化推進事業費 (2,600) 緑あふれる良好な生活環境づくりを推進するための緑化事業に要する経費</p> <p>(1) ① ③ みどりのキャンパスプロジェクト事業 (1,200) 都市公園における官民協働の緑化推進事業に要する経費</p>	(22,000)
街路事業費	630,940	1,582,939	△951,999	39.9	<p>① 街路事業費 (284,400) 道路改築等市街地の道路整備に要する経費</p>	(932,250)

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					② 鉄道高架事業費 徳島駅西から文化の森駅付近までの鉄道高架について、 事業認可に必要な資料作成等に要する経費	(34,139)
					③ 緊急地方道路整備事業費 国の交付金を活用して実施する市街地の道路整備に要す る経費	(616,550)
公 園 費	965,080	1,183,758	△218,678	81.5	① 公園整備事業費 鳴門総合運動公園などの施設整備等に要する経費 (1) 鳴門総合運動公園整備事業 防災拠点施設としての機能強化や利便性向上を図るた め、「ポカリスエットスタジアム」メインスタンドの屋 根の改築に要する経費 (2) 西部健康防災公園整備事業 西部圏域における平常時の健康づくりと災害発生時の 防災拠点となる「リバーシブルな公園」の整備に向けた調 査設計に要する経費	(791,041) (595,875) (3,000)
都市計画課 合計	1,639,660	2,821,801	△1,182,141	58.1	② 公園維持修繕費 公園を良好に管理するための植栽管理や維持修繕等に要 する経費	(392,717)

住宅課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
建築指導費	39,778	49,151	△9,373	80.9	① 建築基準法等施行費 建築基準法等の施行に要する経費 ② 宅地建物等指導調査費 宅地建物取引業法の施行に要する経費	(44,869)
住宅管理費	394,750	394,025	725	100.2	① 県営住宅管理費 県営住宅の維持管理に要する経費	(379,945)
住宅建設費	745,812	922,933	△177,121	80.8	① 県営住宅建設事業費 県営住宅の建設等に要する経費 ② 住宅対策推進費 総合的な住宅施策の推進に要する経費 (1) ① 住まい・建物地震対策総合支援事業 老朽危険空き家・空き建築物の除却支援に要する経費 (14,000)	(597,020)
					③ 建築物耐震化推進費 (1) ① 住まい・建物地震対策総合支援事業 木造住宅及び民間建築物の耐震化支援に要する経費 (289,750)	(300,566)
住宅課合計	1,180,340	1,366,109	△185,769	86.4		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比		摘要	前年度 当初 予算額
			増減 A-B	較 率 A/B×100		
県営住宅敷金等 管理特別会計	86,052	99,262	△13,210	86.7	① 県営住宅共同施設整備費 敷金の運用益金により入居者の共同利便のための施設整 備等に要する経費	(12,408)
住宅課 合計	86,052	99,262	△13,210	86.7		

営繕課
一般会計

(単位：千円)

目名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
建築指導費	2,951	10,070	△7,119	29.3	① 営繕受託事業費 受託営繕工事の設計・監理業務に要する経費 ② 営繕指導監督費 一般営繕工事の指導・監督に要する経費	(9,776) (294)
営繕課合計	2,951	10,070	△7,119	29.3		

河川振興課
一般会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
土地水対策費	1,156	1,124	32	102.8	① 水資源調査調整費 水資源の総合調整, 広報活動等に要する経費	(1,124)
河川総務費	241,663	239,514	2,149	100.9	① 河川管理費 県下の河川維持及び排水機場並びに樋門等諸施設の管理に要する経費 ② 堰堤管理費 県営正木ダム, 宮川内ダム及び福井ダムの適正な操作及び維持管理に要する経費 ③ 那賀川再生関連対策事業費 長安口ダムの堆砂対策に関連する調査, 上下流交流の促進に要する経費	(130,053) (102,175) (4,690)
河川改良費	2,172,492	4,849,234	△2,676,742	44.8	① 河川海岸維持修繕費 堤防護岸等の補修や堆積土砂等の除去, 県営樋門等の補修・整備を実施し, 災害の未然防止と非常時の対応を図る経費 ② 河川特殊改良事業費 県単独で小規模な改良工事を計画的に実施し, 災害の未然防止を図る経費 ③ 広域河川改修事業費 園瀬川等の河川改修推進に要する経費	(550,250) (195,000) (891,000)

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					④ 総合流域防災事業費 (368,242) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費	(882,364)
					⑤ 地震・高潮対策河川事業費 (206,000) 地震・津波・高潮災害に対する河川施設の防災対策に要する経費	(429,000)
					⑥ 堰堤改良事業費 (37,000) ダムの機能強化に向けた管理設備の改良等に要する経費	(127,120)
					⑦ 河川管理施設長寿命化事業費 (181,000) 河川管理施設の延命化に要する経費	(377,000)
					⑧ (新) 床上浸水対策特別緊急事業費 (315,000) 床上浸水が頻発している地域における、堤防整備などの再度災害防止対策に要する経費	
海岸保全費	131,000	420,000	△289,000	31.2	① 海岸侵食対策事業費 (105,000) 海岸の侵食対策事業の推進に要する経費	(346,000)
					② 津波・高潮危機管理対策緊急事業費 (26,000) 津波・高潮災害に対する海岸施設の防災対策に要する経費	(74,000)
水防費	473	498	△25	95.0	① 水防諸費 (473) 洪水による災害を未然に防止するための情報収集等に要する経費	(498)
河川振興課合計	2,546,784	5,510,370	△2,963,586	46.2		

砂防防災課
一般会計

(単位：千円)

目名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
道路新設改良費	240,000	480,000	△240,000	50.0	① 河川等災害関連事業費 (240,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000)
河川改良費	240,000	480,000	△240,000	50.0	① 河川等災害関連事業費 (240,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000)
砂防費	2,225,574	4,496,089	△2,270,515	49.5	① 通常砂防事業費 (126,000) 土石流危険渓流等における土砂災害防止対策に要する経費 ② 地すべり対策事業費 (270,400) 地すべり活動が活発になり、人家、公共施設に被害を及ぼす恐れが大きい地区等における対策工事に要する経費 ③ 急傾斜地崩壊対策事業費 (156,750) 急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、危険地区において施工する防止対策に要する経費 ④ 県単独砂防事業費 (71,000) 国庫補助事業に採択されない小規模な砂防工事や津波からの避難路の整備等に要する経費 (1) 南海地震対策緊急事業 (45,000) 津波避難路の整備に要する経費	(378,289)
						(921,360)
						(493,700)
						(76,000)
						(50,000)

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					⑤ 単独急傾斜地崩壊対策事業費 (65,000) 急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、国庫補助事業に採択されない小規模な対策工事を施工する市町村に対する県費補助に要する経費	(70,000)
					⑥ 災害関連緊急砂防事業費 (300,000) 現年発生の災害により、下流に著しい土砂災害を及ぼす恐れのある溪流における緊急の対策工事に要する経費	(600,000)
					⑦ 災害関連緊急地すべり対策事業費 (300,000) 現年発生の災害により、地すべり現象が活発になり、経済上及び民生安定上放置しがたい場合における緊急の対策工事に要する経費	(600,000)
					⑧ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 (50,000) 現年発生の災害により、急傾斜地に新たな崩壊が生じ、放置すれば崩壊が拡大する恐れのある箇所における緊急の対策工事に要する経費	(100,000)
					⑨ 河川等災害関連事業費 (9,600) がけ崩れ災害等を受けたものであって、県工事に採択されない小規模なものであっても、地域防災上重要な箇所を市町村が施工する場合の補助に要する経費	(19,200)
					⑩ 総合流域防災事業費 (732,000) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費	(782,250)

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					① 災害防止対策緊急事業費 年度中発生した災害に関連し、再度災害防止の観点から 緊急的・応急的に必要となる事業の実施に必要な経費	(100,000)
河川等施設 災害復旧費	5,088,990	6,790,000	△1,701,010	74.9	① 河川等施設災害復旧事業費 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 (1) 過年度発生河川等施設災害復旧事業費 (488,990) (2) 現年度発生河川等施設災害復旧事業費 (4,340,000) (3) 災害査定設計委託費 (90,000)	(6,790,000) (300,000) (6,200,000) (90,000)
市町村災害復旧 事業監督事務費	42,200	56,750	△14,550	74.4	① 市町村災害復旧事業監督事務費 市町村の施工する国土交通省所管公共土木施設災害復旧 事業の指導監督に要する経費	(56,750)
災害復旧 単独事業費	100,000	100,000	0	100.0	① 現年度発生災害復旧事業費 国庫負担法の対象とならない災害の復旧に要する経費	(100,000)
砂防防災課 合計	7,936,764	12,402,839	△4,466,075	64.0		

水・環境課
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
環境衛生指導費	98,172	98,148	24	100.0	① 廃棄物処理施設管理指導費 (98,172) 浄化槽の整備促進と適正な維持管理を推進するための経費 (1) ①新 浄化槽で創る徳島きれいな水環境事業 (1,140) 住宅の耐震化リフォーム事業と連携した、合併処理浄化槽への転換促進策や、適正な維持管理を呼び掛ける街頭キャンペーンなどの普及啓発事業に要する経費 (2) 浄化槽普及支援事業 (90,000) 合併処理浄化槽の整備を推進するため、個人設置の浄化槽設置整備事業や市町村自らが設置主体となる浄化槽市町村整備推進事業の助成に要する経費	(98,148)
土地改良費	69,238	47,076	22,162	147.1	① 農業集落排水整備事業費 (69,238) 農村部の水環境の保全のため、市町村が実施する農業集落排水事業に対し、補助する経費	(47,076)
都市計画総務費	395,950	359,621	36,329	110.1	① 公共下水道整備促進事業費 (21,993) 公共下水道事業の促進と、これに伴う市町の経費負担の軽減を図るため、市町が実施する公共下水道事業に対し、補助する経費 ② 流域下水道事業特別会計繰出金 (365,796) 旧吉野川流域下水道の整備に係る県債の償還等に要する経費への繰り出し	(27,808)
水・環境課 合計	563,360	504,845	58,515	111.6		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
流域下水道事業 特別会計	868,601	703,654	164,947	123.4	① 旧吉野川流域下水道建設事業費 (146,484) 旧吉野川流域周辺の2市4町における公共用水域の水質 保全と生活環境の改善を図るための幹線管渠整備等に要す る経費 ② 県債償還金 (464,812) 流域下水道事業の整備に係る県債の償還金 ③ 旧吉野川流域下水道維持管理費 (257,305) 旧吉野川流域下水道の維持管理に要する経費	(59,133)
水・環境課 合計	868,601	703,654	164,947	123.4		

道路政策課
一般会計

(単位:千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
運輸交通対策費	354	373	△19	94.9	① 神戸・鳴門架橋対策費 神戸・鳴門架橋協力を要する経費	(373)
道路橋りょう総務費	1,136,731	116,007	1,020,724	979.9	① 道路台帳整備費 道路法第28条の規定に基づく道路台帳の補正に要する経費 ② 道路関係団体負担金 日本道路協会等3団体に対する負担金 ③ 道路管理費 道路管理に要する経費 ④ 高速自動車道対策事業費 (1) ① 走って得する! 徳島自動車道利用トクトク事業 (7,000) 徳島自動車道をはじめとする高速道路の利用促進に要する経費 ⑤ 道路整備利用促進基金積立金 道路整備利用促進基金積立に要する経費	(9,282)
道路新設改良費	15,675	1,720,825	△1,705,150	0.9	① 緊急地方道路整備事業費 国の交付金を活用して道路施策の企画、立案に伴う調査及び計画に要する経費	(88,825)

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額 (16,760)
			増 減 A-B	率 A/B×100		
交通安全対策費	16,760	356,760	△340,000	4.7	① 交通安全対策事業費 道路交通の円滑化を図る交通安全施設の維持管理等に要 する経費	(16,760)
道路政策課 合計	1,169,520	2,193,965	△1,024,445	53.3		

道路整備課
一般会計

(単位：千円)

目名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
道路橋りょう総務費	24,949	24,500	449	101.8	① 道路調査事業費 道路事故調査に要する経費 ② 道路関係市町村指導監督事務費 国土交通省所管市町村国庫補助事業に対する指導監督に 要する経費	(6,500) (18,000)
道路維持費	2,391,589	2,481,589	△90,000	96.4	① 道路維持修繕費 道路の維持修繕に要する経費	(2,481,589)
道路新設改良費	6,777,474	14,414,342	△7,636,868	47.0	① 道路局部改良事業費 県単独で行う道路の改良等に要する経費 ② 路側整備事業費 道路施設の小規模破損の復旧及び落石又は崩壊の危険が ある箇所の整備に要する経費 ③ 道路改良事業費 国庫補助金を活用して実施する県下主要路線の改良に 要する経費 ④ 緊急地方道路整備事業費 国の交付金により、社会資本の整備その他の取組みに関 する計画に基づいて行う道路の改良・舗装、橋梁の整備・ 補強等に要する経費	(507,000) (386,242) (1,728,900) (11,792,200)

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
交通安全対策費	458,582	543,210	△84,628	84.4	① 交通安全対策事業費 歩行者及び自転車通行者の安全を確保するとともに、道路交通の円滑化を図る交通安全施設の整備に要する経費	(543,210)
橋りょう維持費	211,000	211,000	0	100.0	① 橋りょう修繕費 老朽橋梁の修繕及び再塗装に要する経費、震災対策に要する経費	(211,000)
道路整備課 合計	9,863,594	17,674,641	△7,811,047	55.8		

高規格道路課
一般会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
道路橋りょう総務費	143,776	180,569	△36,793	79.6	① 道路関係団体負担金 高速道路等関係団体に対する負担金 ② 高速自動車道対策事業費 高速道路建設に係る用地事務の実施等に要する経費 (1) 周辺特別対策事業費補助金 (46,602) (2) 用地取得事務交付金 (320) (3) 事務費等 (72,006) ③ 高速道路整備支援事業費 (23,558) 高速道路の整備促進のため、市町が整備する機能向上 側道等に対する補助に要する経費	(1,290) (159,381) (36,904) (320) (122,157) (19,898)
高規格道路課 合計	143,776	180,569	△36,793	79.6		

運輸政策課
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
港湾管理費	1,313,057	1,311,628	1,429	100.1	① 港湾施設管理費 港湾施設の管理運営に要する経費 (1) ①クルーズ客船寄港促進事業 クルーズ客船の受入態勢を整備するための経費 (4,000) ② 港湾海岸施設維持補修費 港湾海岸施設の維持補修に要する経費 (345,600) ③ 港湾環境整備費 港湾施設の清掃等に要する経費 (22,772) ④ 空港関連施設維持管理費 空港関連施設の維持管理に要する経費 (2,067) ⑤ 港湾等整備事業特別会計繰出金 (890,000)	(46,399)
港湾建設費	746,263	1,701,409	△955,146	43.9	① 県単独港湾整備事業費 県単独で行う港湾施設の整備等に要する経費 (312,000) ② 港湾改修事業費 港湾施設の整備に要する経費 (87,000) ③ 港湾海岸保全施設整備事業費 海岸保全施設の整備に要する経費 (137,400)	(245,000) (134,700) (461,400)

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					④ 港湾環境整備事業費 港湾環境施設の整備に要する経費	(48,318)
					⑤ 港湾補修事業費 港湾施設のうち大規模な補修に要する経費	(252,991)
港 湾 災 害 復 旧 設 施 費	807,992	1,000,000	△192,008	80.8	① 港湾施設災害復旧事業費 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 (1) 過年発生災害復旧事業費 (2) 現年発生災害復旧事業費	(1,000,000)
運輸政策課 合計	2,867,312	4,013,037	△1,145,725	71.4		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
港湾等整備事業 特別会計	4,498,607	6,626,369	△2,127,762	67.9	① 施設等整備事業費 (1) 港湾施設小規模改良事業費 港湾機能施設の改良に要する経費 (2) 県債償還金 港湾機能施設の整備に係る県債の元利償還金 ② 施設等管理費 (1) 上屋管理費 上屋等の維持管理に要する経費 (2) 施設等運営費 港湾施設等の管理運営に要する経費 (3) 県債償還金 港湾機能施設の整備に係る県債の元利償還金 ③ 臨海土地造成事業費 (1) 臨海土地造成事業費 マリンピア沖洲第2期事業の土地造成に要する経費 (2) 県債償還金 土地造成に係る県債の元利償還金 ④ 空港周辺臨海土地造成事業費 (1) 県債償還金 土地造成等に係る県債の元利償還金	(1,914,707) (46,551) (1,868,156) (1,895,630) (152,386) (1,743,244) (1,857,054) (32,866) (774,033) (1,050,155) (210,000) (141,307) (68,693) (535,923) (535,923)
運輸政策課 合計	4,498,607	6,626,369	△2,127,762	67.9		

交通戦略課
一般会計

(単位：千円)

目名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
運輸交通対策費	233,098	415,697	△182,599	56.1	① 交通政策調整費 (6,232) 公共交通の発展及び確保を図るための経費等 (1) (新) 「海の廻路道」 利用促進キャンペーン事業 (2,000) フェリーや県内高速道路の利用促進を図るための経費 (2) (新) “次世代への架け橋” 四国新幹線導入促進事業 (2,950) 四国新幹線の実現に向け機運醸成等を図るための経費 ② 地方バス路線対策費 (203,806) 地方バス路線の運行を維持し、地域住民の輸送を確保するための補助金等 ③ 鉄道網整備促進費 (7,805) 鉄道の維持と活性化を図るための経費等 ④ 航空対策費 (15,255) 航空輸送体制の整備・充実に要する経費 (1) (新) 「つながるとくしまの空と道」 利用促進事業 (3,000) 空港と高速道路の直結を活かし、利用者や利用地域の拡大を図るための経費 (2) とくしまスカイゲートウェイ活用拡大推進事業 (9,100) 徳島阿波おどり空港の活用拡大に要する経費	(2,330)

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
橋りょう維持費	1,815	2,175	△360	83.4	① 橋りょう修繕費 鉄道高架橋に耐震対策を実施するための補助金	(2,175)
交通戦略課 合計	234,913	417,872	△182,959	56.2		

収用委員会事務局
一般会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
収用委員会費	71,821	73,117	△1,296	98.2	① 給与費 職員6人の人件費 ② 収用委員会費 収用委員会の運営に要する経費	(53,224) (19,893)
収用委員会事務局 合 計	71,821	73,117	△1,296	98.2		

(2) 継続費
一般会計
(既決)

課名	事業名	全 体 計 画							前年度 未までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込) 額	当該年度 支出予定 額	当該年度 未までの 支出予定 額	翌年度以 降支出予 定額	継続費 の総額 に対する進捗 率	
		年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			千円	千円							千円
				国支出金	地方債	その他									
道路整備課	出合大橋工 部架設事業	25	500,000	千円	275,000	202,000	千円	23,000	千円	500,000	千円	千円	千円	18.5	
		26	500,000	千円	275,000	202,000	千円	23,000	千円	1,000,000	千円	千円	千円	37.0	
		27	900,000	千円	495,000	364,000	千円	37,000	千円	900,000	千円	1,900,000	千円	70.4	
		28	800,000	千円	440,000	324,000	千円	36,000	千円	800,000	千円	千円	千円	100	
		計	2,700,000	千円	1,485,000	1,092,000	千円	60,000	千円	63,000	千円	1,000,000	千円	1,900,000	千円

(3) 債務負担行為
一般会計

課名	事項	期間	限度額 千円	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
用地対策課	徳島県土地開発公社の開発事業資金 債務保証(平成27年度事業分)	自平成28年度 至平成37年度	融資額 2,500,000 及び金利5%の範囲 内における債務保証 用地費, 補償費等 2,500,000 及び金利5%の範囲 内の金額				千円
	徳島県土地開発公社の用地取得等契約 (平成27年度事業分)	自平成28年度 至平成37年度				2,500,000	
都市計画課	街路事業工事請負契約	平成28年度	500,000	250,000	180,000	50,000	20,000
	公園整備事業工事請負契約	平成28年度	200,000	100,000	90,000		10,000
河川振興課	広域河川改修事業工事請負契約	平成28年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	総合流域防災事業工事請負契約	平成28年度	120,000	60,000	54,000		6,000
	地震・高潮対策河川事業工事請負契約	平成28年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	堰堤改良事業工事請負契約	平成28年度	100,000	40,000	54,000		6,000
	海岸浸食対策事業工事請負契約	平成28年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	河川等施設災害復旧事業工事請負契約	平成28年度	100,000	50,000	45,000		5,000
砂防防災課	河川等施設災害復旧事業工事請負契約	平成28年度	1,000,000	667,000	299,000		34,000
	道路局部改良事業工事請負契約	平成28年度	30,000		23,000	3,825	3,175
道路整備課	道路改築事業工事請負契約	平成28年度	420,000	231,000	169,000		20,000
	緊急地方道路整備事業工事請負契約	平成28年度	550,000	357,500	168,000		24,500
	橋りょう修繕事業工事請負契約	平成28年度	20,000				20,000
運輸政策課	県単独港湾整備事業工事請負契約	平成28年度	50,000				50,000
	港湾施設災害復旧事業工事請負契約	平成28年度	300,000	200,100	89,000		10,900

(4) 地方債

ア 流域下水道事業特別会計

課名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水・環境課	旧吉野川流域下水道事業	千円 148,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換ええることができる。
合	計	148,000			

イ 港湾等整備事業特別会計

課名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
運輸政策課	港湾等整備事業	千円 1,243,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換ええることができる。
	徳島小松島港沖洲(外)地区整備事業	150,000			
合	計	1,393,000			

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県土整備関係手数料条例の一部を改正する条例（県土整備政策課）

(改正の理由)

建築基準法の一部が改正され、建築主が構造計算適合性判定を都道府県知事又は指定構造計算適合性判定機関に直接申請できるとされたことに伴い、建築確認の申請に対する審査に係る手数料について所要の整備を行う等の必要がある。

(改正の概要)

- 1 建築基準法の規定に基づく次に掲げる事務に係る手数料について所要の整備を行うこととした。
 - (1) 建築確認の申請に対する審査
 - (2) 構造計算適合性判定の申請に対する審査
- 2 宅地建物取引業法の一部改正に伴う所要の整備を行うこととした。
- 3 建築士法の一部改正に伴う所要の整理を行うこととした。
- 4 その他所要の改正を行うこととした。

(施行期日)

建築基準法の一部を改正する法律の施行の日から施行する。

ただし、2については平成27年4月1日から、3については建築士法の一部を改正する法律の施行の日から施行する。

イ 徳島県都市公園条例の一部を改正する条例（都市計画課）

（改正の理由）

徳島県蔵本公園の駐車場を有料化すること及び徳島県鳴門総合運動公園において帯状映像装置を供用することに伴い、関係規定について所要の改正を行う必要がある。

（改正の概要）

- 1 徳島県蔵本公園の駐車場について、有料公園施設とし、使用料の額を定めることとした。
- 2 徳島県鳴門総合運動公園において供用される帯状映像装置について、有料用具とし、使用料の額を定めることとした。
- 3 その他所要の改正を行うこととした。

（施行期日）

公布の日から起算して5月を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。
ただし、2については、平成27年4月1日から施行する。

ウ 徳島県風致地区区内における建築等の規制に関する条例の一部を改正する条例（都市計画課）

（改正の理由）

風致地区区内における建築等の規制に係る条例の制定に関する基準を定める政令の一部が改正されたことに伴い、規制の対象となる風致地区を面積が10ヘクタール以上であって2以上の市町村の区域にわたるものに限るとともに、風致地区区内における行為の許可等を行う者を市の区域にあっては当該市の長とする等の必要がある。

（改正の概要）

- 1 規制の対象となる風致地区を面積が10ヘクタール以上であって2以上の市町村の区域にわたるものに限ることとした。
- 2 風致地区区内における行為の許可等を行う者を市の区域にあっては当該市の長とすることとした。
- 3 その他所要の改正を行うこととした。

（施行期日）

平成27年4月1日から施行する。

工 建築基準法施行条例の一部を改正する条例（住宅課）

（改正の理由）

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部が改正されたことに伴い、木造の建築物で中学校等の用途に供するものに係る基準を幼保連携型認定こども園に適用する等の必要がある。

（改正の概要）

- 1 木造の中学校等の教室の出入口の基準を幼保連携型認定こども園に適用することとした。
- 2 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部改正に伴う所要の整理を行うこととした。

（施行期日）

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行の日から施行する。ただし、2については、公布の日から施行する。

才 徳島県港湾施設管理条例の一部を改正する条例（運輸政策課）

（改正の理由）

橘港の小勝緑地にソフトボール場を新設することに伴い、使用料の額を定める等の必要がある。

（改正の概要）

- 1 新設される小勝緑地内のソフトボール場の使用料の額を定めることとした。
- 2 その他所要の整理を行うこととした。

（施行期日）

平成27年5月1日から施行する。

(2) 受益市町村負担金

ア 平成26年度県単独砂防事業費等に対する受益市町村負担金の追加について（砂防防災課）
 平成26年10月21日議決を経た県単独砂防事業費等に対する受益市町村負担金について次のとおり追加する。

事業の名称	負担市町村	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
県単独砂防事業等	神山町	県単独砂防事業	円 4,250,000	円 1,062,500	25/100	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができる。
	那賀町	県単独砂防事業	4,250,000	1,062,500	25/100	
	海陽町	県単独砂防事業	6,800,000	1,700,000	25/100	
		災害関連緊急傾斜地崩壊対策事業	59,520,000	2,976,000	5/100	
		小計	66,320,000	4,676,000	—	

(3) 変更請負契約
 了 徳島県営住宅集約化PFI事業の特定事業契約の変更特定事業契約について (住宅課)

事業名	徳島県営住宅集約化PFI事業	
事業場所	徳島市名東町1丁目, 徳島市万代町5丁目, 徳島市津田町3丁目	
事業期間	平成25年3月15日から平成46年3月31日まで	
契約金額	変更前	県営住宅整備等事業に係る対価 5,726,337,570円に金利変動を基に算定した増減額及び物価変動を基に算定した増減額等を加算した額
	変更後	県営住宅整備等事業に係る対価 5,870,130,805円に金利変動を基に算定した増減額及び物価変動を基に算定した増減額等を加算した額
理由	賃金水準や物価水準の変動などに伴う契約金額の変更	
契約の方法	一般競争入札	
契約の相手方	事業者 徳島市南出来島町二丁目15番地 徳島県営住宅PFI株式会社 代表取締役 森田兼光 福祉施設等事業者 板野郡藍住町笠木字西野50番地の1 医療法人 凌雲会 理事長 稲次正敬 福祉施設等事業者 板野郡藍住町矢上字安任156番地の1 社会福祉法人 凌雲福祉会 理事長 稲次正敬	

(4) 権利の放棄について
 ア 徳島県営住宅の家賃に係る債権放棄について (住宅課)
 権利放棄の内容

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃99,100円に係る債権	回収不能のため
		徳島県営住宅の家賃50,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃253,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃439,400円に係る債権	同上

(5) 県道の認定について（道路政策課）

道路法第7条第1項の規定により、次の道路を県道に認定する。

認定路線名	起 点	終 点	重要な経過地	備 考
津田インター線	徳島市津田本町	徳島市津田海岸町		

(6) 専決処分報告について
 ア 訴えの提起に係る専決処分の報告について
 専決処分内容

課名	住所	氏名	県営住宅 団地名	入居許可年月日	請求の趣旨	請求の原因		専決処分年月日	
						滞納金額 円	滞納期間		
住宅課			矢三		家屋明け渡し、増築部分の撤し及び損害金の支払い 増築部分の撤去明け渡し			平成27年1月22日	
			鴨島呉郷	平成16年1月1日	家屋明け渡し及び家賃、損害金の支払い 連帯保証に及ぶ損害金の支払い	218,500	平成25年2月1日から平成25年3月31日まで 平成25年7月1日から平成25年7月31日まで 平成25年10月1日から平成26年2月28日まで 平成26年6月1日から平成26年12月31日まで	同上	
			住吉島	昭和50年8月1日	家屋明け渡し及び家賃、損害金の支払い	132,800	平成26年6月1日から平成26年12月31日まで	同上	
			羽ノ日春	昭和48年3月1日	家屋明け渡し及び家賃、損害金の支払い 連帯保証に及ぶ損害金の支払い	321,600	平成25年2月1日から平成26年10月31日まで	同上	

課名	住所	氏名	県営住宅 団地名	入居許可年月日	請求の趣旨	請求の原因		専決処分年月日
						滞納金額	滞納期間	
住宅課			西新浜	平成23年10月25日	家屋、駐車 場明け渡し 及び家賃、 損害金の支 払い	円 306,300	平成25年8月1日から 平成26年4月30日まで	平成27年1月22日
					連帯保証に よる家賃及 び損害金の 支払い		平成26年7月1日から 平成26年8月31日まで	

イ 損害賠償（道路事故）の額の決定及び和解に係る専決処分_{の報告}について
 専決処分内容

課 名	和 解 の 相 手 方	賠償金額	事故発生年月日	事 故 発 生 場 所	専決処分年月日
道路政策課	美馬市在住 1名	円 40,000	平成26年7月22日	美馬市地内 (国道492号)	平成27年1月7日
	阿波市在住 1名	83,000	平成26年8月9日	阿波市地内 (県道鳴門池田線)	平成27年1月7日
	徳島市在住 1名	96,000	平成26年8月26日	徳島市地内 (県道徳島環状線)	平成27年1月7日
	那賀郡那賀町在住 1名	130,000	平成26年8月26日	那賀郡那賀町地内 (国道195号)	平成27年1月7日
	三好郡東みよし町在住 1名	214,000	平成26年8月28日	三好郡東みよし町地内 (県道三加茂東祖谷山線)	平成27年1月7日
	那賀郡那賀町所在 1法人	173,000	平成26年9月26日	那賀郡那賀町地内 (県道木沢上那賀線)	平成27年1月7日
	三好市所在 1法人	113,000	平成26年10月15日	三好市地内 (国道439号)	平成27年1月7日
	三好市所在 1法人	205,000	平成26年10月27日	三好市地内 (県道西祖谷山山城線)	平成27年1月7日
	那賀郡那賀町所在 1法人	259,000	平成26年10月29日	那賀郡那賀町地内 (国道195号)	平成27年1月7日

